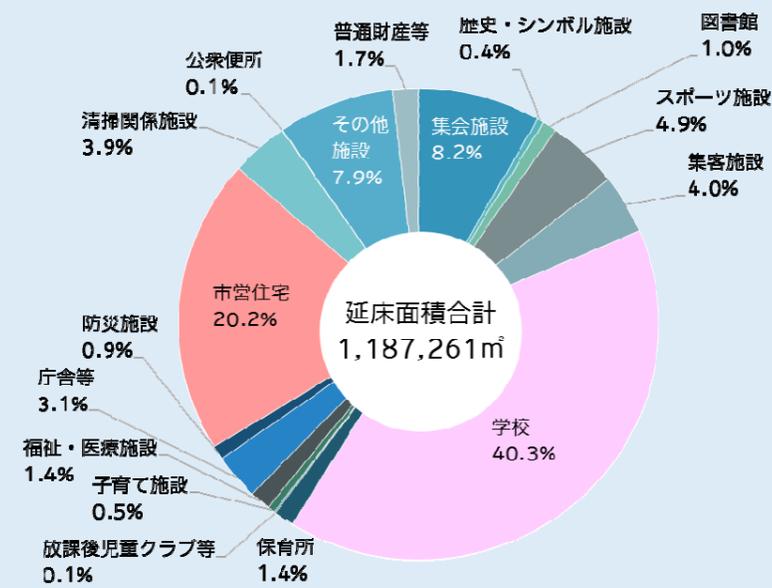


### 1. 公共施設等の保有状況

▼施設類型別建物保有割合 (公共施設分)



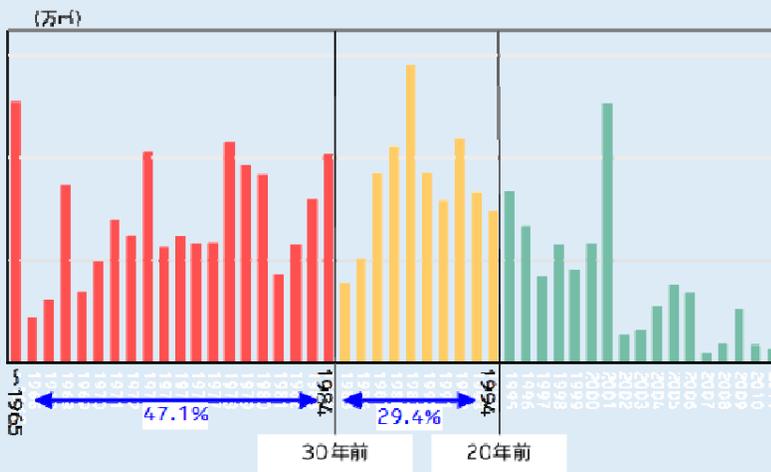
延床面積合計  
1,187,261㎡

市民1人あたり  
延床面積  
3.6㎡/人

【中核市比較】  
平均:3.2㎡/人  
12位/45市  
※H27.3.31時点

### 2. 老朽化状況

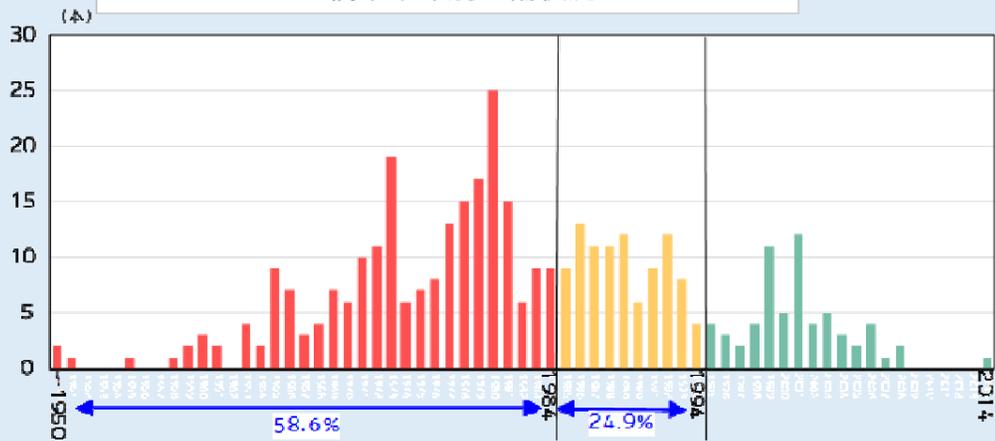
▼公共施設築年別整備状況



築30年以上の  
公共施設  
全体の47.1%  
(10年後は76.5%)

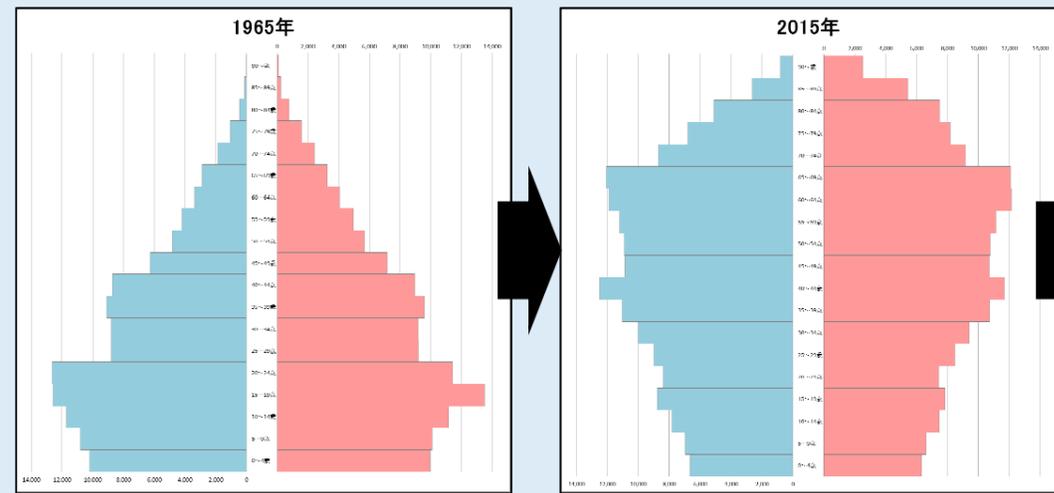
※インフラ施設  
(公園、上下水道、橋など)  
も同様

▼橋梁築年別整備状況



### 3. 人口推計

▼郡山市の人口推移・推計



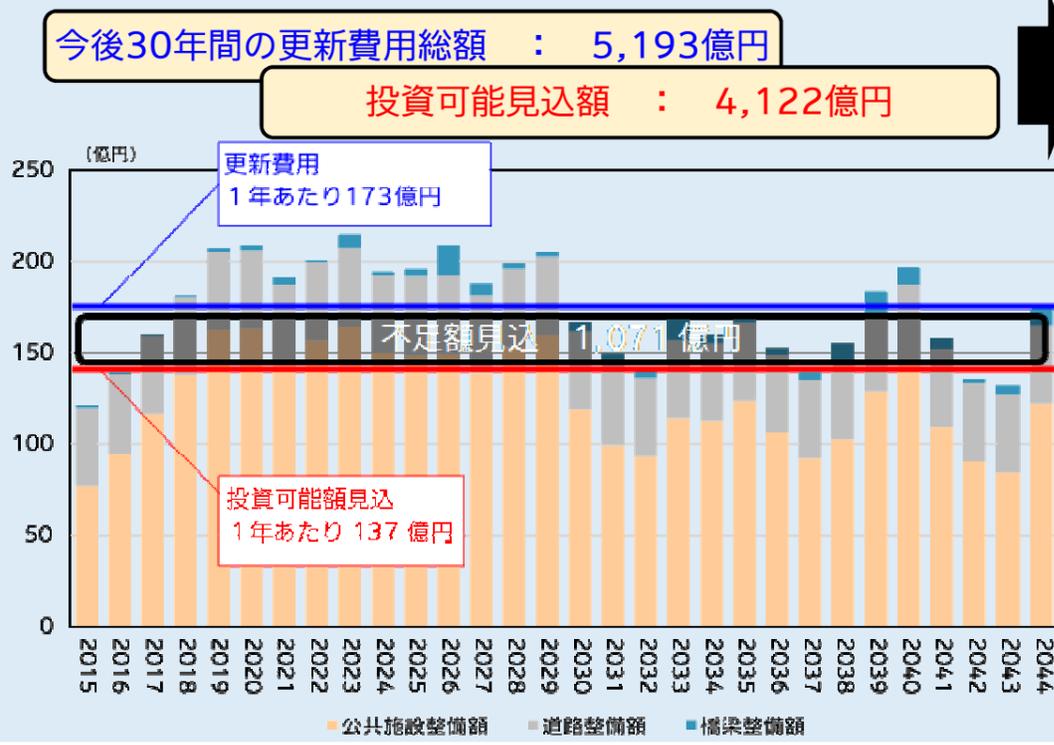
2040年には人口が約29万人に減少+少子高齢化がさらに進展

市税収入の減少  
福祉・医療に係る  
支出の増大

施設に使用できる  
財源の減少  
施設ニーズの変化

### 4. 財政推計との比較(普通会計)

▼公共施設等更新費用見込額 (普通会計)



今後30年間で  
1,071億円不足

公共施設等を  
現状のまま維持  
していくことが  
困難に

#### 削減必要額 (公共施設等総合管理計画)

- 施設の長寿命化 (必要な施設は長く使う) → 901億円 (30年間)
- 施設の最適化 (維持管理コストの縮減、施設総量の縮減) → 170億円 (10年間)

1. マネジメント方針(共通)

①施設の長寿命化

- 法定点検・日常点検の結果及び老朽化状況に基づく予防保全の実施
- 通常の建物は、原則80年まで建物寿命の延伸を目指す。
- 優先順位による長寿命化の実施
  - ・将来統合可能性のある建物の長寿命化は実施しない。
  - ・個別計画に位置付けていない普通財産の改修、長寿命化は原則として実施しない。

②施設の維持管理コストの縮減及びPPP(官民連携)の推進

- 郡山市PPP（官民連携）推進指針、PFIガイドライン（H29年3月策定）に基づく実施（公と民の役割分担）
- ・改修や更新時期に合わせて検討（特に集会施設、歴史・シンボル施設、図書館関係、スポーツ施設など）

【民間活用の例】

業務委託・包括委託・デザインビルド・指定管理・PFI・民営化 など

④利用者の安全確保

- 老朽化等により危険性が認められた施設は速やかに応急措置や早期の除却等を検討
- 耐震化未対応の施設は、重要性に応じて耐震化対応の検討を進める。
- 耐震化未対応又は老朽化が進行している施設は、最適化の検討を優先的に進め、利用者の安全確保を図る。

③施設の最適化方針

【耐震化未対応・老朽化施設の優先検討】

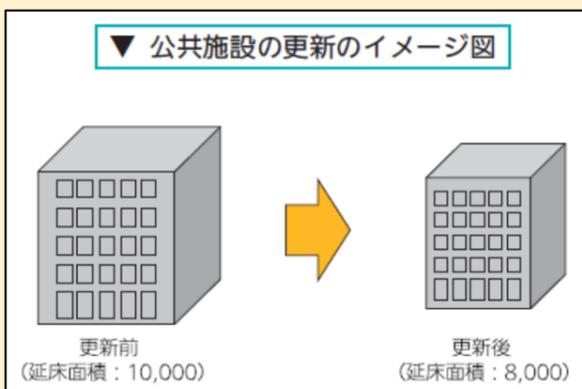
耐震化未対応又は築50年以上の施設は、安全性の観点から平成37年度までに整備方針の検討を開始

2025（平成37）年度までに築50年以上に達する施設（消防詰所以外）	137施設
-------------------------------------	-------

【更新の制限等】

- 大規模改修や更新時期に合わせ最適化を検討
- 施設の更新は原則として既存施設の規模の範囲内とし、新設する場合は既存施設の整理を前提に検討
- 現在は需要があっても長期的に利用需要の減少が見込まれる施設はリース等を活用

▼ 公共施設の更新のイメージ図



【複合化・集約化の方針】

- 施設利用需要が低い施設は、多機能化・集約化・廃止等を検討
- 貸館を主な機能とする施設は多機能化の推進を検討
- 学校を「地域の核」として、安全性に配慮しつつ複合化を推進

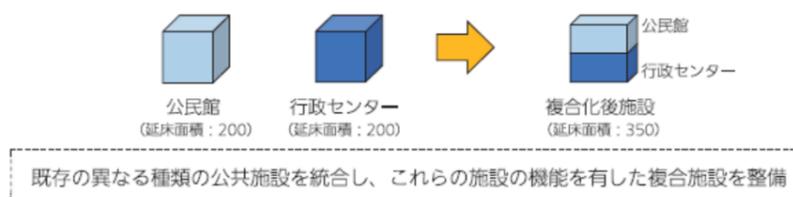
人口維持・増加地域

- ・学校へ複合化できない場合はその他の大規模施設との複合化を検討
- ・集約化により未利用となった施設の建物・土地は売却・賃貸による収入確保を検討

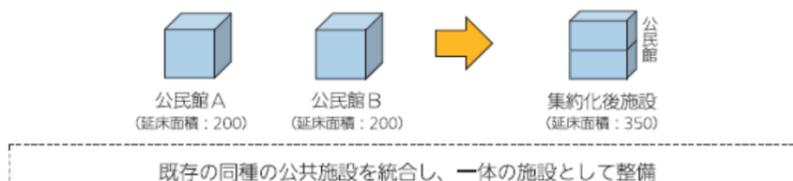
高齢化・人口減少地域

- ・優先的に地域単位で最適配置を検討
- ・集約化により未利用となった大規模施設（廃校など）の建物は、他の集約・多機能化施設への活用を検討

▼ 複合化のイメージ図



▼ 集約化のイメージ図



▼ 多機能化のイメージ図



## 2. 施設類型別 最適化方針(案)

※他施設に入居している施設は、施設数のみ入居先の建物の築年数により集計しています。

### 【集会施設】(公民館等)

- 他の施設類型(学校、行政施設など)との複合化や類似機能(貸館等)の集約化を検討
- 施設の利用形態・利用状況を踏まえ、民間活用(地域への譲渡を含む)も検討

2025年までに築50年に達する施設	17	施設
(類型内延床面積割合)	15.4	(%)

### 【図書館】

- 貸館機能は周辺地域の施設との集約化を検討
- 既に他の施設類型との複合化がされているが、改修・建替の際も同様の形態を継続する。

2025年までに築50年に達する施設	1	施設
(類型内延床面積割合)	0.0	(%)

### 【スポーツ施設】

- 他施設類型で同機能を有する施設の設置状況や地域間のバランス等を踏まえ最適化を検討
- 運営・施設管理の財源の多様化を図る中で民間活用も検討

2025年までに築50年に達する施設	5	施設
(類型内延床面積割合)	40.5	(%)

### 【公園】

- 近隣の公共施設の機能を踏まえ、必要な機能を精査
- 都市公園法の改正を踏まえ、他の施設類型との複合化や資産活用(民間収益施設への占用許可等)についてさらに検討
- 運営・施設管理の民間活用を検討

2025年までに築50年に達する建物	3	施設
(類型内延床面積割合)	11.7	(%)

### 【庁舎等】

- 施設の複合化が進んでいるが、今後は、改修や建替の時期に合わせ、他の施設類型を含む周辺施設との複合化を検討

2025年までに築50年に達する施設	2	施設
(類型内延床面積割合)	95.5	(%)

### 【学校】

- 将来の児童数減少を見据えた施設のあり方を校区の再編や適正規模・適正配置に基づき検討中
- 大規模改修・建替時期に、近隣の他の施設類型(放課後児童クラブ等、集会施設など)との複合化を行いつつ、防災や地域コミュニティの核として整備

2025年までに築50年に達する施設	34	施設
(類型内延床面積割合)	40.2	(%)

### 【保育所】

- 将来の児童数減少を見据えた施設のあり方を検討中
- 他の施設類型(学校、行政施設など)との複合化のほか、財源の多様化を図る中で民間活用も検討

2025年までに築50年に達する施設	7	施設
(類型内延床面積割合)	20.0	(%)

### 【子育て施設】

- 地域子育て支援センターや遊び場の整備を行ってきたところであるが、今後は施設の改修時期や委託期間等の終了時期に合わせ、他の施設類型(学校、保育所など)との複合化や類似機能(相談業務等)の集約化を検討する。

2025年までに築50年に達する施設	0	施設
(類型内延床面積割合)	0.0	(%)

### 【放課後児童クラブ等】

- 現在、ニーズに合わせて設置を進めているところであるが、将来的に学校と複合化することを前提に検討

当面複合化が困難な場合は、リース等を活用

2025年までに築50年に達する施設	19	施設
(類型内延床面積割合)	0.0	(%)

### 【福祉・医療施設】

- 将来的には財源の多様化を図る中で民間活用も検討(ひまわり荘、障がい者施設など)

2025年までに築50年に達する施設	3	施設
(類型内延床面積割合)	15.0	(%)

### 【集客施設】

- 他施設類型(集会施設、スポーツ施設、庁舎等、その他施設など)との複合化や類似機能(貸館等)の集約化を検討
- 冬季閉鎖する小規模施設等(脱衣所等)はリース等の活用を検討
- 運営・施設管理だけでなく、多額の改修費用が必要な施設は、民間活用による整備も検討

2025年までに築50年に達する施設	7	施設
(類型内延床面積割合)	0.8	(%)

### 【市営住宅】

- 老朽化が著しい施設、耐震化未対応の施設は最適化を早期に検討
- 他の施設類型(図書館、医療・福祉施設、その他施設)との複合化を検討

2025年までに築50年に達する施設	25	施設
(類型内延床面積割合)	27.9	(%)

### 【歴史・シンボル施設】

- 多機能化・集約化を検討(収納庫など)
- 運営・施設管理の民間活用を検討

2025年までに築50年に達する施設	3	施設
(類型内延床面積割合)	15.4	(%)

### 【その他施設】

- 周辺施設との複合化・多機能化を検討(保健所、園芸畜産振興センター、高等職業能力開発校、各種倉庫など)
- 給食センターは集約化や民間活用を含め検討
- デイ・サービスセンターは、財源の多様化を図る中で民間活用も検討

2025年までに築50年に達する施設	6	施設
(類型内延床面積割合)	4.8	(%)

### 【道路・橋梁】

- 道路は認定基準に合致しない路線の整理を進めているところであり、点検診断の結果を踏まえ、優先順位をつけて整備を検討
- 橋梁は老朽化が進み、利用者が極端に少ないものについて集約等を検討

2025年までに築50年に達する橋梁・ト礼	#REF!	本
(類型内本数割合)	#REF!	(%)

### 【防災施設】

- 消防団の現状を踏まえた消防車庫詰所等の統合のほか、他施設類型(行政施設など)との複合化を検討
- 防災倉庫は、周辺施設との複合化・多機能化を検討

2025年までに築50年に達する施設	27	施設
(類型内延床面積割合)	15.2	(%)

### 【清掃関係施設】

- 廃棄物の発生状況を踏まえ、適正規模を検討
- 既に使用を停止している施設の早期除却を検討

2025年までに築50年に達する施設	1	施設
(類型内延床面積割合)	4.6	(%)

### 【公衆便所】

- 利用状況や必要性を踏まえ、最適化や適切な維持管理方法を検討

2025年までに築50年に達する施設	4	施設
(類型内延床面積割合)	14.0	(%)

### 【水道施設】

- 中長期視点から、施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)や性能の合理化(スペックダウン)を検討

2025年までに築50年に達する建物	#REF!	施設
(類型内延床面積割合)	#REF!	(%)
2025年までに築40年に達する管路	795.8	km
(類型内延長割合)	42.2	(%)

### 【下水道施設】

- 中長期視点から、施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)や性能の合理化(スペックダウン)を検討
- 農業集落排水処理施設から公共下水道への接続替えについて、費用対効果を勘案しながら検討

2025年までに築50年に達する建物	#REF!	施設
(類型内延床面積割合)	#REF!	(%)
2025年までに築50年に達する管路	193.0	km
(類型内延長割合)	14.9	(%)